



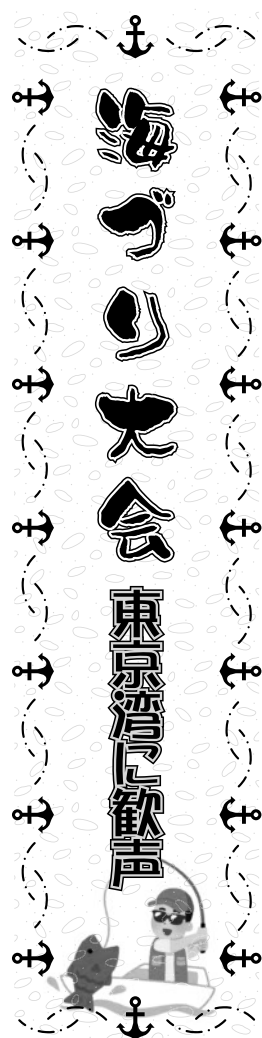
荒川区西日暮里2-55-1
国鉄労組東京地方本部
発行責任者 鎌田博一
編集責任者 常盤達雄

No.1812

2017年

11月5日

国労加入を
大胆に訴えよう



東京地方本部は、九月三〇日に恒例の海づり大会を開催した。

朝六時四五分には、川崎の船宿「つり幸」に一八名が集合し、すぐ出船。川崎の工業地帯の運河を抜けて東京湾に出て、しばらく船を進めて横須賀沖で海づり大会開始。さっそくアジの大物が続々とかかる入れ食い状態。中には、これ本当にアジか?というくらい大きなものもあり、意外に豊かな東京の海を堪能した。また、大宮車両所から参加した青年部の仲間も年配者にまじって歓声を上げていた。中には、「これ以上釣ると重くて持てな



辺野古新基地許さない オスプレイ配備撤回!

一〇月四日に日比谷野外音楽堂において、翁長知事の工事差し止め訴訟支援! オスプレイ配備撤回! 辺野古新基地建設を許さない一〇・四集会(戦争させない・九条壊すな! 総がかり行動実行委員会、止めよ! 辺野古埋め立て・国会包囲実行委員会などが共催)が開催され、二〇〇〇人が結集した。国労東京からも多くの組合員が参加し、新基地建設反対を訴えてきた。



ている。工事は海岸から一〇〇mは行われているが、その先は海が深く、地盤はやわらかい。再検討も行われているのでは。焦っているのは政府の方。この国は法治国家というのが、沖縄には適用されないのか? など、現状報告や沖縄からの思いが訴えられた。九条壊すな! 総がかり行動実行委員会の藤本さんは、「戦争法は、間違いなく戦争を呼び込む法律。北朝鮮に対



新役員紹介

執行委員長
鎌田 博一
総括

執行副委員長
山田 博樹
総括補佐

企画担当
業務担当
法対担当

書記長
石井 正彦
企画部長
総務部長
業務部長

執行委員
田中 克幸
財政部長
企画担当
業務担当

執行委員
佐藤 敏幸
組織部長
企画担当
教宣担当

執行委員
常盤 達雄
教宣部長
組織担当
政治担当

執行委員
恒本 肇
法対部長
業務担当
組織担当

執行委員
横倉 一夫
政治部長
業務担当
組織担当
調査担当

執行委員
岸本 靖夫
調査部長
業務担当
組織担当

執行委員
佐藤 治
福対部長
業務担当
教宣担当

会計監査員
広瀬 裕二

会計監査員
吉田 茂

会計監査員
堀井 秀弥

青年部長
宮下 直樹
青年部総括

青年副部長
中嶋 健太
総括補佐

前書記長
松川 聡

前執行委員
中澤 和夫

前執行委員
岡野 嘉明

前執行委員
岡田 直之

退任された役員

地方大会 発言録 9/9~10

経過質疑

大川 亨 (八王子・立川車掌区)

立川車掌区は二二〇名。ダイヤ改正ごとに乗務キロが増加。食事時間は少なく、睡眠時間もギリギリ。一昨年、年休を流した乗務員は一一九名、一〇日以上年休を流した乗務員は一九名。運転士合格者二〇名以上がこれから入所のために職場を去る。その時期に新人車掌の見習い。人が少ない中、時期をずらせないのかと団体交渉。前期と後期に分けての配属を引き出すことができた。女性乗務員の問題。妊娠、出産、育休で乗務を降りている方が一三名。会社におの方たちを定員に組み込むことはいかがなものかと問いかけをしている。



乗務員は支社を跨いで乗務をしている。他支社の設備の要求はほとんど通らない。東京駅の中央線ホームの詰所に在線モニタを設置してほしいなど、支社間に跨る問題についての取り組みの強化を。

大石 聡 (新橋・大井機関区)

貨物会社はJR発足時、社員数は二二〇〇〇人、現在は半数以下の五五〇〇名。ダイヤ調整問題をはじめ、九四四億円の長期債務と老朽車両を継承。構造的欠陥や総合交通政策を国や貨物会社に訴え続けている。一八年連続のベアゼロや社員数が会社発足時より半減するなど、社員の犠牲の上に今日の貨物会社が存在している。

貨物会社の現状は七期連続の赤字確保を継続。一方で各種手当の廃止、五五歳以上の賃金カット、期末手当はJR内最低が続くなどで苦しい生活。若い社員は不安を抱

き、退職するものが多数。JR貨物は五五歳で基本給が七％になる。若者は住宅ローンの設定にボーナス払いを入れていない人が多数。乗務員手当は旅費や祝日手当がなく、休養指示という聞こえの良い言葉で超勤もカット。超過勤務手当を払うのが嫌なら、列車を定時で走らせるよう努力してもらいたい。

前田 哲雄 (大宮・大宮保線技術センター)

組織強化・拡大の取り組みは四月の新社員獲得の取り組みから。他労組との話し合い、本人へのアポイントなど。また、双方の説明が終わるまで加入をさせないなどの取り組みをしている分會も。組織拡大は急務な課題。あきらめることなく、国労らしく労働者の立場に立った発言が組織拡大につながっていく。



安全問題では、事故の事象が多発。多くが現場調査や徒歩巡回時に汽笛吹鳴を受けて列車を止める事象。適正な見張りを配置しない。分會では労働力は売っても命までは売らない事を再確認。しかし、退職者に見合う人数が新規採用されていない。若手は研修、業務研究など本来業務以外のことに労力を費やされ、明けの超勤、休日出勤などで業務を回している。JRからの若い出向者が事故を起こしている。JRで行われていない作業に十分な見習いもさせないまま従事。パートナー会社の労働実態を明らかに。

上野 和彰 (新橋・大井町駅)

一時間交代の二時間立ちが基本で働かされてきている。車いす対応や列停、遺失業務など新たな業務が加わり、お客さまの安全が不安。駅遠隔操作システム導入に見られる合理化は安全とサービス低下、交通弱者への対応の遅れと無人改札の突破によるモラル低下に。エルダー職場の労働密度の軽減や病弱者の扱いの問題を。

JESS職場での三六協定締結代表をとるため、東京駅分會では、待遇改善の要求

を掲げて闘い、プロパー社員が過半数に近い支持をしてくれた。支店ごとの交渉権確立を。

エルダー制度の業務範囲の拡大。エルダーで引き続き運転業務を行う場合、仕事は同じでも賃金が大幅に下がる。労働契約法に照らしもおかしいと思う。JRの職場はどこでも合理化で人が減らされ、技術継承がおぼつかない状況でも、内部留保をため続けている。ストライキも視野に入れた闘いを。

竹藤 敦 (上野・御徒町駅)

上野地区では毎年潮干狩り、ボウリングなどレクリエーションに取り組んでいる。班も他労組の若い人とのつながりを大切にしていく。今年四月に西日暮里〜秋葉原六駅で連合分會を結成。分會再編はデリケートな部分が多々あり、丁寧に議論していくこと、具体的な日程と目標を決めて取り組むことが大切であるということを感じた。



御徒町駅は今年六月に合理化提案。企画・サービス業務、分任業務の見直し。御徒町駅の企画・サービスの業務は日勤しかできない人が中心に担当している。九月一日実施に、八月二三日に団交が行われた。すでに職場では七月には仮作業ダイヤの提案。地本としてこのような会社側の態度に對してどのように考えているのか。

秋山 忠久 (新橋・中野駅)

私の友人は二七年間工場勤務。その後、中野駅に地域間異動で七年。現在は佐久平駅で勤務。その友人がアスベストの影響により、がんになり治療中である。このアスベストの問題をもう一度、再認識してもらいたい。また、地本の会議室で行われた講演会を、もう一度地本の学習会として行ってもらいたい。

組織強化・拡大について。新宿運輸区では昨年の拡大以降、もう一人拡大すれば一〇名となり、組合掲示板の設置ができる。若い人への声かけ活動を行っている。

方針討論

平井 弘巳 (神奈川・横浜運輸区)

職場ができて一年半になるが、職場環境が満足のいくものになっていない。磯子駅乗務所に、しばらく何も設置されなかった。現在は丸イス、長テーブル、鉄電が置かれてはいるが、背もたれがついていない。遅延状況を把握するためにATOS端末の設置を要求しているが、この詰所は、会社としてはトイレという認識で、ここには設置しないという回答。

国鉄時代は各駅のホームに立ち番がいたが、合理化が進む中で多くなっているのは列停と警備員。安心して働き続けるために平和と民主主義の闘い。米軍厚木基地において、陸上空母離着陸訓練。周辺では轟音や響き、地域住民の怒りが爆発。九月二日と五日には平和運動センターなどによる集会等が行われ、地区本部も積極的に参加。東京地本内には横田基地も抱える。国

労はこれまで反戦平和の闘いを先頭になって闘ってきた。今後も継続していく。

大野 広志 (八王子・立川運輸区)

会社は一貫して営利優先を貫き、要員削減、外注施策の拡大と合理化施策を押し進めている。その結果、山手線電柱倒壊のような重大事故や、グループ会社での死亡事故の連鎖。ダイヤにゆとりがない、要員配置にゆとりがない、技術力養成にも時間的ゆとりがない。中央線では線区最高速度と曲線制限速度をそれぞれ五キロアップ。定時運転を確保するために無理な運転。適

正な要員配置と労働条件の改善の闘いを。

平和と民主主義を守る闘い。今年七月に国連で核兵器禁止条約が採択。しかし、世界で唯一の被爆国である日本はアメリカとともに反対。積極的に参加できる国づくりに向けて、闘いを創り出していかなくては。安倍首相は今年五月の憲法記念日には二〇二〇年に新しい憲法を施行したいと明らかに。憲法を変えるか否かを決めるのは私たち国民である。

山田 克之 (中央・東京工事事務所)

要員不足が解消されない、満足な技術継承ができない。会社は残業を減らせ、メリハリをつけると社員に圧力。年度末になれば仕事を終わらせろという言い方。最近では心の病で病欠や退職も増えている。分會は全組合員と話し合い要求を集約し会社に説明をさせた中で、会社の姿勢が少しずつ変わってきた。

昨年の春に渋谷プロジェクトセンターが発足。会社は本所と現場と一体となった予算管理も含めて行うと言っているが、見切り発車でコンプライアンス違反であると言わざるを得ない。会社の合理化の一貫。現業と非現業の混合という違法性や、矛盾点について突いていきたい。

加藤 秀一 (自動車・JRバス関東東京支店)

昨年一月に軽井沢でスキーバスが道路から転落、横転という重大事故。運転士の技量不足によるものと言われている。事故を起こした会社には、監査が入り、さまざまな管理体制が明らかに。事故が起こるたびに国交省は監査体制を強化すると言っているが、監査員が少ないため、意味をなしていない。バス料金の

低価格競争で、低賃金、過酷な労働体制で働かされている。バス関東でも慢性的な要



員不足、休日出勤の強制、長時間労働。実態を社会に訴え、国労が先頭に立ち改善していかなければ。そのため、分会ノードに勤務問題や管理者の言動など、何でも書いていくことにし、現場長交渉へ。駐車場の待機時間を勤務扱いにしてほしいと会社と交渉。職場集会を開き、議論した結果、一回バスを移動したら五分の超勤を付けようということになり、やっと駐車場が整備された。会社は何も言わなければ動かない。

上田 智太郎 (上野・田端運転所)

重大事故が続き、その背後要因として人材育成や技術継承不足。機関車の廃車で、検修業務では作業量の減少。若い社員の技術向上に支障。

車両搭載されているけい砂の問題。表示周知義務対象物質と定められた有害物質が砂まき装置に使用する砂に含まれていることが分かった。代替品に向けた解決策を講じているが、具体的な回答は示されていない。

世界に不穏な雰囲気のまま散らしているのは、米朝間の激しい対立と挑発合戦。日本は唯一の被爆国でありながら国連で核兵器の違法性が採択される場で署名拒否。安倍政権の暴挙は止まらず、立憲主義を破壊する憲法改悪の画策を進めている。

九月にJR東日本からレール運搬用新型気動車を投入するとプレス発表。二〇一九年には電気機関車全廃という情報。多くの社員から不安の声。

増野 喜代教 (八王子・八王子保技セ)

保線職場はデータ管理の深度化、新トラムス導入により、検測記録電子伝送化、A T O S ハンディ端末の改良などパソコン機器を駆使した作業が多くなり、私たちの世代がついていけない実態。早期退職を考えている人も。また、安全確保の点においては、事故情報が流されているが、教育の不足や発生した事故の対策のため、新たなルールが作られ、煩雑さが加わり、事故のリスクが高くな



る悪循環。これらの矛盾は要員不足によるものである。組織拡大について。一〇月に組織対策交流集会を予定しており、青年部を中心に労働組合の役割や大切さを改めて学ぶためにテキストを使つての学習会を行う。今後を見据え、青年労働者の国労加入を呼びかける意思統一を図っていく。

鳩貝 恒一 (新橋・渋谷駅)

渋谷駅では九月末にびゅうプラザが廃止。訪日外国人向け旅行商品、発券後の帳票整理を出札で行うと言われた。やったことがないため不安。新しい作業の説明がない。委託駅の駅遠隔システム導入により、管理駅、制御駅は常に他の駅に注意を払わなくてはならない。全面委託の上中里駅で人身事故。王子駅が管理駅。自発的応援として東十条駅、板橋駅、池袋運輸区の社員が駆けつけた。大塚駅付近で発生した人身事故では、管理駅の巣鴨駅の他に池袋駅、板橋駅から駆けつけた。これでは地区管内総体という拡大解釈。根本は要員不足である。調査をお願いしたい。

エルダー社員業務拡大の提案。現在の業務そのまま賃金だけを引き下げ。賃下げにしか見えない。そもそもどういった職種、職務につけばマイスターになり、アドバイザーになるのか、手当は支給されるのか不明。

古城 政明 (上野・松戸駅)

私の職場は社員数一四名。社員が少なく、体調不良で休みが出ると買い上げにホームが歪曲しているが、列車監視をなくすのは危険という声を無視し、自動放送で十分としてきたが、視覚障害者の転落事故以来、立ち番復活。お客さま第一と言いつつ、安全を蔑ろにしている。

常磐地区協議会ではJESSの仲間との交流会を開催。委託職場はJR本身体験場よりも社員数を減らされている。車いす対応の出場遅延、シャッター開扉遅延などが発生。明らか



に要員削減によるもの。JESSの定期昇給、手当の拡充の闘いを。エルダー制度の業務拡大。私の職場で二名が来年度エルダーを希望。駅長から希望聴取をされたが新しい制度になる説明もなく、今まで使っていた用紙を渡された。また、同じ仕事をするのであれば、労働契約法二〇条に照らし、賃金格差の問題も。

金谷 敏場 (大宮・大宮車掌区)

大宮地区本部は組織拡大に勢力的に取り組んでいる。大宮車掌区では、他労組の組合員に加入に向けたアプローチをしているが、拡大には結びついていない。労働組合として当たり前の運動を続けることで、国の職場での存在価値を明確にしていく。

九月五日に蕨変電所で停電事故。地区本部としても安全安定輸送確立の視点から、大宮支社に申し入れを提出し、交渉を求めている。今後も地区本部として安全安定輸送の確保に向けて取り組みを続けていく。アスベストによる被ばくに伴う健康管理手帳取得の取り組みについて。この間、大宮工場支部で積極的に進められてきた。今後も支部や地区協、分会と連携をとりながら運動を進めていく。

鈴木 雅典 (神奈川・小机駅)

川崎脱線事故、電化柱の倒壊など大規模障害が発生する中、地区本部は乗務員、施設、電気からの視点で改善を求めている。要員は足りていると会社は言っているが、本来業務でさえ人が足りていない。パトナー会社を含めた要員増、教育訓練の重要性、若手社員の人材育成、技術継承の問題を訴えてきた。問題は交渉窓口のないJESSに対する要求。協定締結を考えてもらいたい。

アスベスト健康被害。二〇〇八年に旧国鉄、JR貨物に対して、OBの二名が横浜地裁に提訴し和解勝利。横浜電力技術センターの故竹井さんの労災認定について昨年二月横浜地裁に行政訴訟。国は一貫してアスベストが原因ではないと言っている。更なる傍聴体制の強化を。JR不採用問題を経験し、ナショナルセンターの枠を越え、一致する要求や課題で

共闘することを学んだ。総選挙では幅広い国民と連携し、立憲主義の回復を求める。

伊藤 達也 (大宮・大宮総合車両センター)

七月に開催された地本シンポジウムではJR、小田急、メトロでパネルディスカッションが行われ、それぞれ苦労されていることが報告された。各鉄道会社では古い車両の維持、管理に苦労している。労働組合の立場から輸送の安全安定と働く者の労働条件を改善させるためにもシンポジウムを発展させ、各鉄道会社労組との交流会を開催できるように要請する。

年末手当獲得に向けた闘いでは、国労本部等に激励行動と貨物会社社長への要請行動と同時に、地本独自行動を要請する。春闘について。生活実態と労働者の声を反映させて要求を提出している。ストライキを背景にした取り組みの強化のために今から学習会をはじめ、職場オルグを始めることを要請したい。

労働法制改悪について。大宮地区本部でも高木弁護士を講師に迎え学習会。国労結成以来、貫いてきた反戦平和、労働者、国民の要求に合致した闘いを構築していくことを改めて要請する。

水内 正浩 (神奈川・鶴見駅)

私の職場は二〇代、三〇代の方が中心。気になっていることは、出札をやっていく時間帯に当たり前のようにマイプロや委員会の資料を作り、一方で些細なミスが非常に多く、管理者も頭を抱えている。特にマイプロ関係は積極的にやっております。仲間内で集まっている中でののしりあっていることもある。職場の中がギスギスしている。その中でも皆と話をしながら、少しでも安心して働ける職場づくりをしていくために奮闘している。若い人たちは二年で転職していくが、それでも関わりをもちながら、いつかは国労に加入してもらえないのではないかと信じながら、今後も頑張っていく。



高橋 吾郎 (新橋・東京駅)

東京駅ではJR本體とJESSの比率が五・五対四・五の割合。その中で四年間に渡り、JESSの三六選挙を闘い多くの票を勝ち取った。JESS社員にも繁忙手当をつけていただかない。是非発言してほしいとJESS社員からも言われたため、強く要請する。これまでJESSの湘南ライナーは三徹体制で行っていた。それが日勤になることになり、七時からの日勤と一三時からの日勤をJESS東京事業所が提案。一三時からだと二二時二〇分に終わることになる。居流しのような形になってしまう。会社に要求し、時間を変更させた。皆で話し合い、皆で抗議をしていく中で会社が動いた。

核兵器禁止条約が国連加盟国、一二二か国の賛成で採択されたが日本は署名していない。国民の多数は核兵器廃絶を願っている。野党共闘を創り上げ、三千万人署名を成功させるため、東京地本一体となって総決起を。

大野 泰 (上野・東日本工務管理事務所) 貨物会社の低賃金の実態。生活実態アンケートで毎月の赤字額が最高で一〇万五千円、平均で三万五千円。社員は不安を募らせている。会社は経常利益八〇億円を指す計画をしているが、一八年間連続でペラはゼロ。分会では隅田川駅構内入口でのビラ配布行動や、社長・支社長あての寄せ書きFAX行動やがき行動を展開。

東日本工務管理事務所では、仕事量が増大し人員不足。昨年度の工事件数は軌道・土木一四〇件、電気・通信一三〇件、機械九〇件、建築三五件。ほぼ毎日超勤対応。話をし、団体交渉も行ってきたが、全く改善されない。

組織拡大の取り組みでは、若い社員と交流会を行ってきたが、会社を辞めたいと相談され、説得したもの、今年の三月に退職。また、一昨年から今年にかけて施設関係の若い社員が四名も辞めている。賃金の



安さや会社の将来性が見えないということであった。不平不満を取り上げ、話し合う中から労働条件改善を行っていく。

古谷 明広 (新橋・新宿駅)

新宿駅ではここ三年間で遺失物の取扱所、車いすの業務委託、新南口エリアの業務委託、改札内にあつた出札窓口は全廃。今問題なのは車いすの委託。利用者が重なる係員がおらず、お客さまをお待たせしてしまう。委託職場の実態を徹底的に検証してもらい、団体交渉で改善されることを望む。

エルダー社員の業務範囲拡大。現場では面談が実施。現場長の推薦で残れるということであれば、六〇歳になってもまだ差別選別されるのか。また、技術や資格がなければ残れないのかなど、組合員は心配。

一八春闘について。一七春闘はストライキなし。平成採で国労に加入した社員はストライキの経験がなくて不安。青年部の皆さんにストライキを経験させることが我々の責務。闘う姿勢を示し、そのことを背景に交渉していく、貨物職場の大幅賃上げ獲得、職場の労働条件改善、合理化反対と要求実現へ。

北村 邦男 (大井工場・東京総合車両七)

今年一月に厚労省から出された、使用者が講ずべき労働時間管理に多くの企業が適正な労働時間管理をしておらず、社会問題化。新たに出されたガイドラインを労働組合として最大限活用するべき。JR東日本が労働時間を管理できていないような事象もある。学習会を先取りして取り組むべき。組織強化・拡大について。六月に三二歳の青年が国労に加入。支部では継続した拡大にすため、声かけをして国労をアピールしてきた。職場で他労組との違いを日常で見せつけることが重要。各機関が連携した更なる取り組みを行うよう要請する。

アスベスト問題。支部として健康管理手帳取得の取り組みをしてきた。八名の者が手帳取得。第三

アスベスト問題。支部として健康管理手帳取得の取り組みをしてきた。八名の者が手帳取得。第三



陣として一〇名のOBが申請。JRでの事業主証明を出させるため、取り組みの強化を。

飯田 智士 (神奈川・横浜電力技術セ)

会社は技術継承を掲げており、研修や教育といった場を設けているが、教育を行ったという実績を積み重ねた教育にならなっている。経験の浅い若手が経験のない若手に教える。技術力の低下は安全安定輸送を脅かす。技術継承において何が必要なのか再度考えていかなくてはならない。大型工事の増大、重大事故や設備事故が起きるたびに同一設備の一斉点検等、本来業務以外の業務が増大。CS活動や各種委員会等の業務が積み重なる。期限のある設計や緊急点検、調査物等をこなすために仕方なく超勤をやっている。「仕事はしろ、超勤はするな」という会社の態度に矛盾を感じる。おかしいことはおかしいと言わないと何も変わらない。



組織拡大について。神奈川地区本部は平成採用者対策会議を開催、会議では職場の実態を出し合う中で少しずつ理解を深めてきた。また、横浜において平成採用者交流会を開催した。来年度は具体的な組織拡大をテーマに行っていくことを意思統一した。

書記長集約

まず、組織の拡大に全力を挙げる。二〇一六年度は拡大の数は少なかったが、これが全てではない。この運動の積み重ねが、職場からの運動の展開につながる。当初、組織拡大は取り組んだ結果として組織拡大が生まれてくる。闘わないと拡大は勝ち取れない課題であった。しかしそうではなく、拡大するために何をやるのか、地方本部としてはそのような提起を行ってきた。その中で地方本部として今年度二つの目標。一つは分会組織の活性化、もう一つは青年層の強化である。分会組織がしっかりしているからこそ国労運動。退職者が多く、悩ましいという意見。解決の方法は二つしかないと考え。一つは数が少なくなっても運動でカバーをする、皆で実践する。少ないからこそ何をやらなくてはならないのか全員で考える。もう一つは組織拡大。あきらめることなく取り組みたいと達成できないことは経験からも明らか。あきらめた時点で組織拡大はゼロになる。



もう一方、青年層の強化という課題。フレッシュマンセミナーは青年部が企画をするまでに成長。更に、青年部交流会などを積極的に開催。この取り組みに一人でも二人でも仲間を迎え入れるのは、我々国労組合員の責務である。

職場の労働運動を確立し、魅力ある分会、組織、そして分会運動を職場から確立して組織拡大に全力を挙げる。仲間を心配する、労働条件を改善する、これが職場で取り組みを行う基盤。この取り組みをしながら組織拡大に全力を挙げていく。

労働条件改善、安全安定輸送を求めめる闘い。JR発足三〇年を迎え、グループ企業で働く全ての労働者が安全で安心して働くことのできる環境を確立する立場でJR三〇年運動に取り組み、討論集会を開催した。これ得た実績を含めて、取り組みをどのようにつなげていくのか、課題を持ちながら取り組んでほしい。

職場に目を移すと大量退職、急激な世代交代。しかし、技術継承はうまく行われて

いない。国労として安全にこだわってきた中で安全問題がクローズアップ。労働者教育ができない労働組合にも大きな問題。今後、業務委託が更に進むだろう。一〇月一四日にダイヤ改正。しかし、東京支社と水戸支社においては現時点においても支社提案がされていない。本社でゴーサインを出しておきながら、支社でものごとを止めたいという労働関係に憤りを感じる。地方本部は本会、グループ会社における会社施策、労働条件、要員問題などを検証しながら安全意識の向上と働きやすい職場環境を構築するために、安全仕事総点検を中心としながら様々な問題に対応していく。

平和と民主主義を守る闘い。安倍政権は数々の疑惑や問題発言にけじめをつけることなく政治の信頼を失墜させている。その先には憲法九条の改悪を目論んでいることは明らか。平和フォーラムを中心に提起される、三千万署名に全力を挙げていく。原発問題、沖縄問題にも全力を挙げていかなくてはならない。今年七月に国連において核兵器の禁止条約が採択されたが、唯一の被爆国である日本が参加しない。国労東京としても連帯して闘っていく。安保法制については廃止に向けた違憲訴訟について組合員が原告になって話を進めている。これから行われる様々な取り組みに参加していく。

全てに勝利していくためには国労組織が、国労組合員が必要。国労組合員が決起できるように組織強化拡大に全力を挙げることを最後に訴え、集約答弁とする。

国労東京 マラソン大会 1月13日(土) 皇居1周 および2周 申し込みは各地区本部 各支部へ

「がん」の保障 <<新生きるためのがん保険Days>> 保険期間:終身(抗がん剤治療特約は10年更新) 契約年齢:0歳~満85歳 Aプラン 入院給付金日額10,000円の場合